

RYOSAN

An Electronic
Systems Coordinator

BUSINESS REPORT

株式会社リョーサン

2017年3月期 期末

2016年4月1日 ▶ 2017年3月31日

経営成績並びに事業活動についてのご報告



平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに当連結会計年度における経営成績並びに事業活動について、ご報告申し上げます。

当連結会計年度における世界経済は、米国では堅調な個人消費や新政権発足を受けた景況感の改善により堅調な成長が続き、欧州における英国のEU離脱問題の影響が限定的だったことに加え、中国を始めとする新興国も底堅く推移し、全体としては回復基調をたどり

ました。日本経済は、雇用・所得環境が改善している中、個人消費が持ち直し、企業収益にも改善が見られ、緩やかな回復傾向となりました。

エレクトロニクス業界におきましては、PC・タブレット市場の縮小が続いたものの、スマートフォンの堅調、自動車やFA機器は引き続き好調に推移する等、需要に回復が見られました。

このような情勢下で、当社グループは、2016年度を第9次中期経営計画（2014～2017年度）の3年目と位置付け、その基本姿勢に「変革」と「成長」を掲げ、事業構造の変化に対応した「ビジネスモデルの転換」と持続可能な「自律的成長」を追求してまいりました。そして、この基本姿勢を具現化するために、「成長路線の再構築」と「資本効率の向上」に取り組んでまいりましたが、当連結会計年度の業績は円高や大型商談終息等の影響を受けました。

その結果、売上高は2,180億3百万円（前期比4.4%減）、営業利益は46億59百万円（前期比15.9%減）、経常利益は48億33百万円（前期比13.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は33億67百万円（前期比8.3%減）となりました。

株主の皆様への利益還元につきましては、安定的に高配当を維持するべく連結配当性向50%以上を目標に漸増的な配当を目指すことを基本方針としております。第9次中期経営計画の最終年度に向けては同方針を踏まえ、普通配当金配当性向の引き上げ、特別配当の実施、自己株買い実施規模の拡大を骨子とする資本効率化施策を推進してまいります。

当事業年度の期末配当金につきましては、平成29年5月12日開催の取締役会におきまして、普通配当金45円に特別配当金25円を加え、1株当たり70円とすることを決議させていただきました。この結果、中間配当金を含めました年間配当金は1株当たり140円となります。

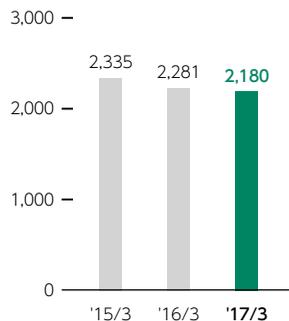
次期の利益配当金につきましては、1株につき年間普通配当金100円（中間配当金50円、期末配当金50円）に特別配当金50円以上を加え、1株当たり150円以上とさせていただきます。予定であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

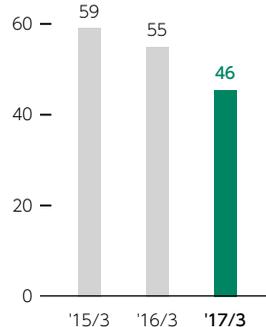
代表取締役 社長執行役員 三松 直人

連結業績の推移

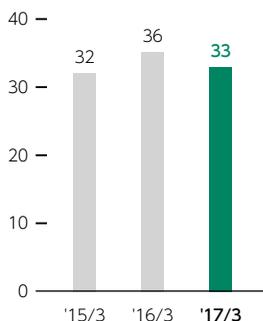
売上高 (億円)



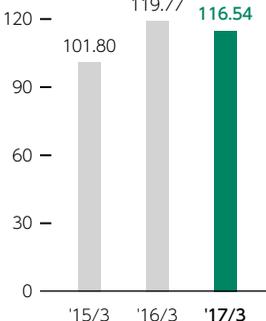
営業利益 (億円)



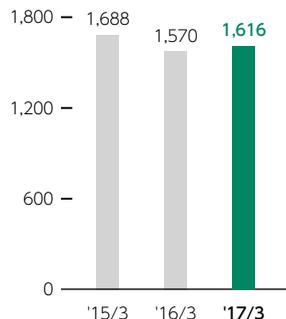
当期純利益 (億円)



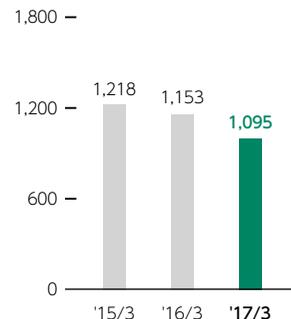
1株当たり当期純利益 (円)



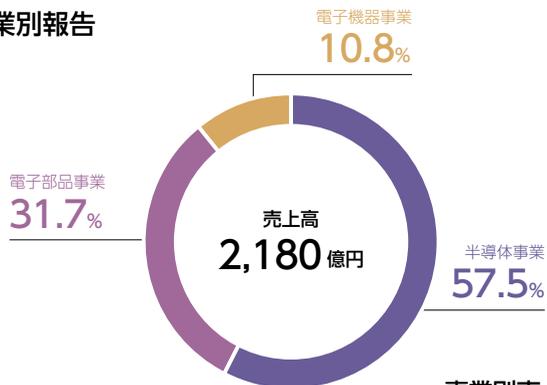
総資産 (億円)



純資産 (億円)



事業別報告

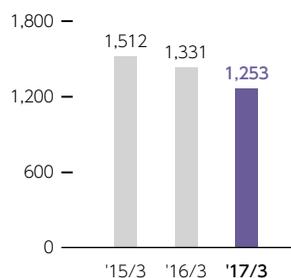


半導体事業

メモリ、システム LSI、個別半導体の販売並びにシステム LSI の開発

円高、情報通信端末向けビジネスの減速、カーナビ・カーオーディオの販売不振等の影響を受け、売上高は 1,253 億 10 百万円（前期比 5.9% 減）、営業利益は 24 億 88 百万円（前期比 15.8% 減）となりました。

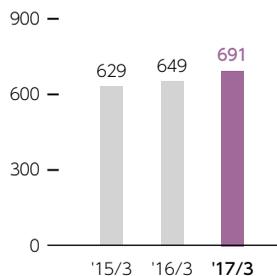
事業別売上高 (億円)



電子部品事業

表示デバイス、電源、機構部品の販売

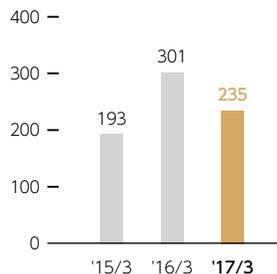
円高の影響を受けたものの、車載向けビジネスが堅調に推移したことに加え、コンシューマ向け機構部品の販売増もあり、売上高は 691 億 72 百万円（前期比 6.5% 増）、営業利益は 19 億 45 百万円（前期比 26.4% 増）となりました。



電子機器事業

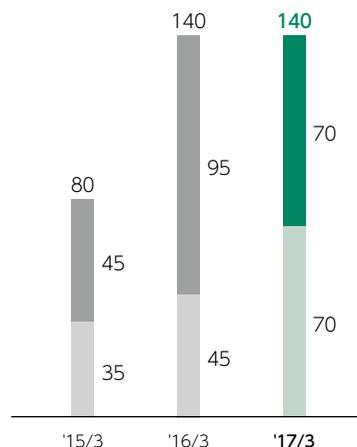
システム機器、設備機器の販売

MFP（複合機）向けビジネスの終息等により、売上高は 235 億 20 百万円（前期比 21.9% 減）、営業利益は 6 億 94 百万円（前期比 53.9% 減）となりました。

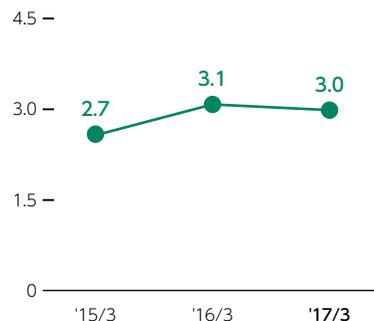


配当の状況 (円)

■ 第 2 四半期
■ 期末



ROE の推移 (%)



▶ 会社概要 (2017年3月31日現在)

商号 株式会社リョーサン
 英訳名 Ryosan Company, Limited
 本店所在地 東京都千代田区東神田二丁目3番5号
 資本金 17,690,508,514円
 従業員数 629名(連結:928名)

役員

(取締役/監査等委員)

代表取締役	三松 直人	取締役(常勤監査等委員)	坂元 岩男
取締役	栗原 宏幸	取締役(常勤監査等委員)	南部 真也
取締役	佐藤 和典	社外取締役(監査等委員)	佐藤 文昭
取締役	西浦 政秀	社外取締役(監査等委員)	桑畑 英紀
		社外取締役(監査等委員)	西本 甲介
		社外取締役(監査等委員)	小川 真人

(執行役員)

社長執行役員	三松 直人	執行役員	小林 博
専務執行役員	栗原 宏幸	執行役員	水澤 聡
上席執行役員	佐藤 和典	執行役員	石村 賢治
上席執行役員	西浦 政秀	執行役員	岩舘 隆二
上席執行役員	本間 宏二	執行役員	遠藤 俊哉
上席執行役員	澁谷 裕	執行役員	木寅 博文
上席執行役員	吉泉 康雄	執行役員	中東 辰美
		執行役員	桐畑 保彦

▶ 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日

定時株主総会 毎年6月開催

基準日 定時株主総会 毎年3月31日
 期末配当金 毎年3月31日
 中間配当金 毎年9月30日
 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

単元株式数 100株

電子広告とします。
<http://www.ryosan.co.jp/jpn/koukoku/>
 公告の方法 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子広告による告知ができない場合は日本経済新聞に掲載して行います。

株主名簿管理人及び東京千代田区丸の内一丁目4番1号
 特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社

郵送物送付先 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先 0120-782-031 (フリーダイヤル)

証券コード 8140

上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部

株式に関する住所変更等の届出及びご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等の届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。

証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行にお問い合わせください。

▶ 株式の状況

発行可能株式総数 155,673,598株
 発行済株式の総数 31,500,000株
 株主数 3,363名

■ 大株主の状況 (上位10名)

株主名	当社への持株状況	
	持株数 (千株)	持株比率 (%)
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	2,949	10.50
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	1,766	6.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,260	4.49
株式会社三井住友銀行	1,232	4.39
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY	1,126	4.01
株式会社三菱東京UFJ銀行	949	3.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	901	3.21
住友生命保険相互会社	861	3.06
日本生命保険相互会社	736	2.62
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT	613	2.18

(持株数=千株未満切捨て)

1. 当社は自己株式3,402千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

■ 株式の分布状況

